

計画番号 17 計画名：情報システムの最適化

担当局室名：総務局 関係部署：情報システム保有部署

■ 目的

情報システムの投資対効果の最大化を図るとともに、構築・運用効率の向上や安全性確保(災害対策、セキュリティ強化)をバランス良く進めるためには、情報システムの設置場所、ハードウェア、ネットワーク、稼働環境、データ等の標準化、共通化、集約化を一層進めることにより、全体最適なシステムを実現する必要があります。このため、データセンター、仮想化基盤やクラウドサービスを活用するとともに、情報ガバナンスを推進することにより、情報システムの統合・集中管理による「情報システムの最適化」を進めていきます。

■ 現状・課題

- ▶ 情報システムの調達・運用管理は、情報部門だけでなく各業務を担当する部署において行われていることから、各工程を組織横断的に調整・統括する必要があります。
- ▶ 個別業務システムの更新等においては、各々部門最適で分散化して実施するのではなく、全体最適の視点で安全で投資効率の高いものを目指していく必要があります。
- ▶ ICT部門の業務継続計画(BCP)を実効性の高いものとするため、特に重要システムについては、民間データセンターなど災害に強いサーバ設置場所を検討していく必要があります。
- ▶ 各情報システムの更新等の際には、極力集中管理を進め、運用保守作業の統合化・効率化、システムの可用性・セキュリティレベルの向上、ハードウェアの統合などを実現していく必要があります。

■ 実施内容

▶ 情報システムの統合(情報システム基盤の整備及び集中管理の推進)

情報部門では、大規模な情報システムの更新(基幹業務システムの最適化、庁内ネットワーク再構築等)に合わせて、データセンター、仮想化技術及び民間クラウドサービスを活用して、業務系・情報系・公関係など利用用途別にシステム基盤を準備します。このことにより、情報システムの機能やデータ、コンテンツ等を共通化、統合化し、情報システムの重複投資を回避し、システムの有効利用を促進していきます。

▶ ITガバナンスの推進(情報システム調達・運用等の支援)

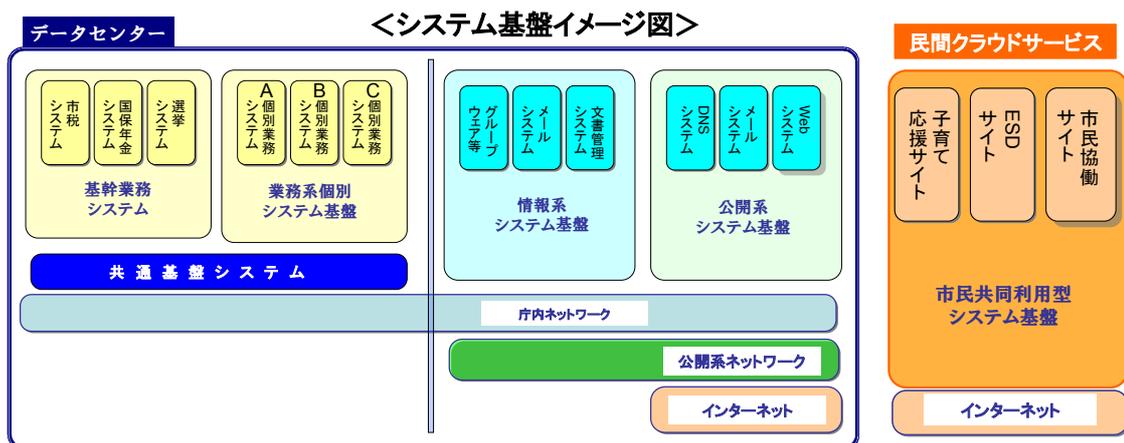
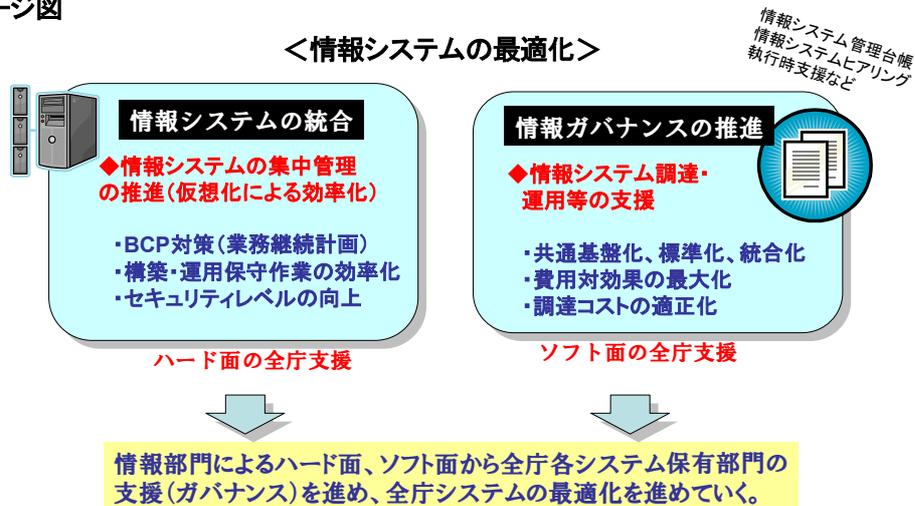
予算ヒアリング等により情報ガバナンスを推進し、各課保有の情報システムについて、システム更新の時期にあわせて順次、各情報システム基盤への整理・統合を進め、BCP・セキュリティ対策の徹底、情報システムの統合・集中管理による効率的な運用により、安全・安心で投資対効果の高い情報システムの導入を目指します。

■ 効果

- ▶ 庁内の情報化施策が、限られた財源の中、適正かつ効率的に実施されます。
- ▶ 情報システムの統合の効果(データセンター、仮想化技術及び民間クラウドサービスの活用)
 - ・業務継続計画(BCP)を実効性の高いものにする災害に強い情報システムの実現
 - ・情報システムの構築・運用保守作業の効率化の実現
 - ・情報システムの可用性向上、情報セキュリティの向上
- ▶ 情報ガバナンス推進の効果(情報システム調達・運用等の支援)

- ・共通基盤化、標準化、仮想化によるシステム資産効率(利用率、効果、重複回避)の向上
- ・投資対効果の最大化、調達コストの適正化
- ・情報システムの最適配置の実現による最新の情報技術の活用推進
- ・仮想化技術による省電力・低発熱型サーバ統合により、消費電力量及びCO2排出量を削減

■ 実施イメージ図



■ 年次計画

	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)
○データセンター契約	→				
○仮想基盤構築・運用	→	→			
○重要システム移設		→			

■ 実施上のポイント

- ▶ 情報部門と業務主管部門との役割分担、権限と責任の明確化による協力体制の確立
- ▶ 共通基盤化、標準化、統合化による具体的効果の追求と集中管理体制の確保
- ▶ 業務システム更新時における全体最適を考慮した執行時支援の拡充

■ 効果指標

- ▶ サーバの削減数(集積率)
- ▶ 調達支援件数、審査アドバイス件数